

(1) 有料化実施前後のマイバッグ持参率について

1) 当該数値の算出方法

- ・平成 27 年度時点の宮崎県のマイバッグ持参率は、26.1%である。マイバッグキャンペーンへの参加店舗において、期間を定めてサンプリングを行い集計し報告した数値に基づいて算定している。

2) レジ袋辞退率もしくはマイバッグ持参率が向上した（しなかった）理由

- ・宮崎県では、有料化は一部の事業者（スーパーマーケット）に限定して実施されている状態である。過去には、有料化に向けた協議会（レジ袋ゼロ作戦推進協議会）を立ち上げ本格導入のための検討を進めてきたが、その後、一部の企業が、業績低迷への対応としてレジ袋有料化を取りやめる流れとなった。その後、協議会は平成 22 年に解散となった。
- ・協議会の解散後も、マイバッグキャンペーンなどは呼びかけており、マイバッグキャンペーンへの参加店舗は平成 27 年度実績で、682 店舗、有料化に取り組む店舗は 9 店舗であった。

(2) スーパーマーケット、生協・大学生協・農協、百貨店、コンビニ、ドラッグストアのレジ袋有料化・マイバッグ持参の取組について

- ・レジ袋有料の導入店舗、及びマイバッグキャンペーンへの参加店舗の多くは、スーパーマーケットである。
- ・ドラッグストアは、マイバッグ持参に対して消極的である。日用品以外に医薬品など健康に関わるプライバシーに関する商品を扱うこともある。物理的に見れば、マイバッグは、購入した商品が外から見えないようにすることが可能であり、レジ袋よりも中身が見えにくいという長所がある。しかしながら、万引き対策が困難になるとの懸念から、ドラッグストアへの普及は進まない。過去には、そうした事情にも配慮して、マイバッグキャンペーン実施時に、万引き対策に配慮したマイバッグ利用時のマナーを訴えた。
- ・コンビニエンスストアでは、有料化の取組は進まないが、マイバッグキャンペーンには参加してもらっている。

(3) レジ袋削減の施策を行政計画に位置付けている背景、レジ袋削減対策の各種 3 R 政策における重要度

- ・レジ袋削減やマイバッグ持参について、「宮崎県環境計画（改定計画）」（平成 28 年度から平成 32 年度の 5 か年）で策定されている。

- ・宮崎県では、3年周期でレジ袋削減の事業が実施されてきたが、今年度は、予算として項目には上がっておらず、マイバッグキャンペーンも実施していない。ただしレジ袋の削減やマイバッグ持参の取組を不要と見ているわけではなく、あくまでも食品ロスの取組の方がより県民に効果がえられやすく訴求しやすいと考え、食品ロスの問題に取り組むこととなった。
- ・廃棄物の発生抑制と言う観点からみると、食品ロスで生じた廃棄物は生ごみであり大量の水分を含むため焼却時に大量のエネルギーを必要とする。このため可能な限り削減したいというニーズが自治体側に存在する。食品ロスは、家庭での消費のみならず生産、加工、流通を含むあらゆる過程で発生しており、排出量は、事業者と一般家庭で半々である。流通構造のなかで末端の消費者に食品ロスに対する意識を高めてもらうことで、上流の生産、加工、流通にも広げて行けることが望ましいと考えている。

#### (4) 近年新たに取り組んだ取組内容

##### 1) 近年新たに取り組んだ取組内容の詳細

- ・今年度の取組事業としては、食品ロスの削減として「食べきりプロジェクト」を開始した。「食べきりプロジェクト」では、県内の食品販売店、飲食店、料理店、旅館・ホテル等宿泊施設等を対象に、「食べきり協力店」参加を呼びかけている。
- ・「必要な分だけ買い物！」「食材は最後まで使い切る」「外食時、宴会時は適量注文」など、ゆるキャラ（みやざき犬）で啓発を行っている。

#### 【食べきりプロジェクトにおけるイラスト（みやざき犬）を用いた啓発】



(出所：宮崎県ホームページ)

- ・平成 28 年 12 月から翌年 2 月まで、「みやざき食べきり宣言プロジェクト」として食品ロス削減キャンペーン及び食べきり宣言キャラバンを実施し、協力店のスーパーの店頭などで啓発活動を行った。

### 【食べきり宣言キャラバン】



(出所：宮崎県)

## 2) 取組の効果

- ・現在、食べきり協力店は 90 店舗存在する。宮崎県としてはまだ十分に広がっているとは考えていない。このためこれからも協力店を増やしていきたい。
- ・世代により受け止め方も違っており、若い世代にはそれほど広がらない一方で、物不足の時代を経験している高齢者からは比較的理解を得られやすい。
- ・レジ袋削減の取組をスーパーマーケットと一緒に行ってきた経緯があるため、スーパーマーケットからの賛同は得られやすい一方、飲食店やホテルなどへの普及はこれからの課題と考えている。

## (5) レジ袋削減対策の拡充予定

### 1) レジ袋削減対策の課題について

- ・現在は、(3)に記載の理由により、レジ袋削減ではなく、食品ロスの削減を主に取組むこととなった。
- ・レジ袋有料化は、検討時に導入の推進力として期待された企業が脱退したことにより、推進することが難しくなった。一度脱退する判断をした企業は、その後の連携が取りにくくなる。
- ・レジ袋の削減はCO2削減には寄与するが、それ以外には効果を訴えにくく、自治体にとってのメリットが大きいとは言えない。
- ・マイバッグ持参を普及させるにあたり、県民は普段からマイバッグを持ち歩く必要が出てくる。ある程度までは啓発活動によりマイバッグ持参率が向上させることができても、それ以上の普及は難しいのではないかと考える。一層のマイバッグ持参やレジ袋削減となった場合、政府による規制強化などに頼らざるを得ないのではないかと考える。

### 2) 今後強化したい取組、新たに取り組たいもの

- ・現在は、(3)(4)に記載の理由により、食品ロスの削減を主に取組むこととなった。